

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	食品安全行政の充実・強化経費	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	食品安全委員会事務局	担当課室	情報・緊急時対応課 勧告広報課	情報・緊急時対応課長 本郷 秀毅		
会計区分	一般会計	上位政策	食品の安全性の確保			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品安全基本法(平成15年5月23日法律第48号)第17条	関係する計画、 通知等	食品安全委員会運営計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	食品の安全性の確保のために必要な措置の適切かつ有効な実施を図るため、国の内外における食品の安全性の確保に関する情報の収集、整理及び活用その他の必要な措置を講ずるとともに、これらの食品の安全性の確保に関する情報を個人情報等に配慮しながら広く一般に公表する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内外の食品の安全性の確保に関する情報の収集、整理、分析をするため、外国人有識者(研究者等)との意見交換、国際会議への出席、食品安全モニター ^{※1} を通じた情報・意見の収集等を実施する。また、食品安全委員会が収集、整理した情報のほか、食品安全委員会が実施した食品健康影響評価に関する情報等を食品安全総合情報システム ^{※2} より情報提供する。 ※1食品安全モニター:食品に関する一定の業務経験・資格などを有する全国の消費者470名に食の安全に関する意見・情報をいただくため食品安全委員会が依頼 ※2食品安全総合情報システム:食品安全委員会のホームページを通じてアクセスすることができるデータベースシステム					
実施状況	海外の食品安全関係機関の研究者の招聘による食品安全に関する意見交換会等の実施、コーデックス委員会各分会、経済協力開発機構関連会合、その他の食品の安全性に関する国際会議等への委員等の派遣、食品安全モニターからの情報・意見の聴取による情報の収集、整理及び分析を実施した。食品安全総合情報システムについては、安定性向上やデータ利用者の利便性向上のためのシステムの再構築により国民への分かりやすい情報提供を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	136	141	197	118	59
	執行額	99	103	104		
	執行率	73%	73%	53%		
	総事業費(執行ベース)	99	103	104		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	22年2月に食品安全総合情報システムのデータベース機能の再構築と食品安全委員会ホームページとの統合を行った。これにより、利便性及び運用・保守効率の向上を図りつつ、情報の蓄積・検索・提供の高度化を実施した。なお、食品安全総合情報システムは、システムの再構築、保守運用管理契約それぞれについて一般競争入札を実施している。 また、外国人有識者の招へいや国際会議への出席委員等への支出については、航空運賃を3社以上からの見積もりを取るなどにより、経費の節減に努めている。				
	見直しの 余地	食品安全総合情報システムのデータベース機能と食品安全委員会ホームページとの統合・連携に際しては、それぞれの機能等の整理・拡充により利便性及び運用・保守効率の向上を図りつつ、情報の蓄積・検索・提供の更なる高度化を目指してシステムの再構築を行い、両システムを統合して22年2月から運用を開始。 システムに係る予算については、21年度のシステムの再構築に係る経費を計上してきたが、システム再構築後は運用経費の削減を図っているところ。 外国人有識者や国際会議への出席委員等への支出については、引き続き適正な執行に努めて参りたい。				
予算 監視 の 効率 化	22年度予算額が19,20年度の執行実績を上回っていることから、予算執行状況を踏まえ、予算額の削減を含む見直しを図るべき。 また、外国旅費等に係る経費については、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の節減等、更なる効率化に努めること。					
補 記	21年度の執行率が下がったのは、食品安全総合情報システムの再構築に係る経費が一般競争入札の結果、契約価格が予定を大幅に下回ったこと等による。					

内閣府食品安全委員会
104百万円

- ・招聘する外国人の選定、意見交換会の開催
- ・外国出張計画の立案、事務手続き
- ・食品安全総合情報システムを活用した食品安全情報の提供

外国旅費・謝金等
30.2百万円

- ・外国人専門家の招聘に係る旅費、謝金等、
外国旅費、モニター会議に係る旅費、謝金等

【随意契約(不落)の更新】

A. 新日鉄ソリューションズ(株)
47.2百万円

- ①システム用データセンター借入費
- ②システム保守運用業務委託費
- ③食品安全情報システム設置IDC原状回復及びデータ破棄作業

【一般競争入札(WTO、最低価格)】

B. 株式会社CIJ
26百万円

- ①次期システム構築業務
- ②次期システム機器等借入
- ③保守運營業務費等
- ④食品安全委員会WebページアドレスのURLのドメイン名登録作業

【随意契約(少額)】

C. 新高速印刷株式会社
0.2百万円

- ・システム入力データ作成業務費

【随意契約(特命)】

D. 独立行政法人科学技術振興機構
0.4百万円

- ・文献データサービス利用料

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A. 新日鉄ソリューションズ(株)			B. 株式会社CIJ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム用データセンター借入費	13	雑役務費	次期システム構築業務	13
雑役務費	システム保守運用業務委託費	33.2	雑役務費	次期システム機器等借入	12
雑役務費	食品安全情報システム設置IDC原状回復及びデータ破棄作業	1	雑役務費	保守運營業務費等	1
			雑役務費	食品安全委員会WebページアドレスのURLのドメイン名登録作業	0.01
計		47.2	計		26.0
C. 新高速印刷株式会社			D. 独立行政法人科学技術振興機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム入力データ作成業務費	0.2	雑役務費	文献データサービス利用料	0.4
計		0.2	計		0.4
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)